第一ライフ資産運用経済研究所
Daiichi Life Group

2026 年 11 月 4 日

米中間選挙で民主党が大勝

～出口調査からみる共和党の敗因～

経済調査部　主席エコノミスト　前田　和馬

（℡：050-5473-3888）

11 月 3 日に投開票を迎えた米国中間選挙において、民主党が上下院の過半数獲得を確実とした。New York Timesの 4 日午前 3 時（米東部時間）時点の予測では、民主党の議席数は上院で 55（選挙前：47）、下院で 257（同 214）と大幅に議席を伸ばした見込みだ。CNNによる投票者調査（事前調査と出口調査による集計：Voter polls）に基づくと、今回の選挙結果の背景として下記 3 点を指摘できる。なお、2024 年大統領選との比較に関してはサンプル規模など調査手法が異なる点に留意が必要である。

① 若者や中南米系が共和党から離反

共和党は白人男性層に支持が多い一方、女性や若者は相対的に民主党を支持する傾向が強い。2024 年大統領選と比べると、今回の中間選挙ではあらゆる属性で民主党の得票率が伸びており、特に 18～29 歳の若者層や中南米系で上昇幅が大きい（図表 1）。これらの有権者層は所得が相対的に低く、住宅所有率も低いため、物価高に対するトランプ政権への不満が投票行動に反映されやすかったとみられる。

② 物価高に対する不満

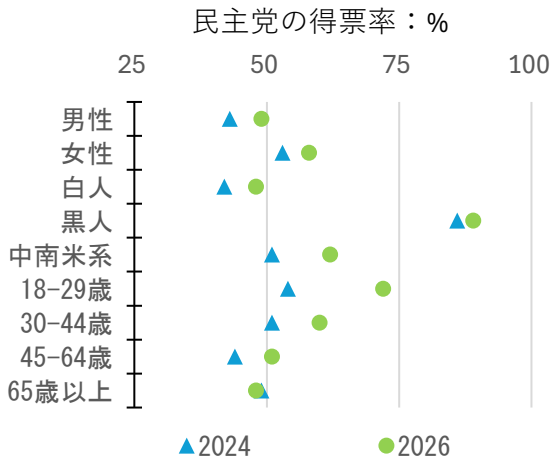
「生活費の問題が投票に重要（主要）な影響を与えた」との回答は 89%に達し、経済や物価高の問題が選挙における最大の争点の一つであった。なお、生活費以外の投票要因では政府の汚職が 90%に達し、イラン戦争は 74%、移民取締政策が 73%、AI・データセンターが 56%と続く。なお、汚職への高い回答割合は物価高への不満によって増長された可能性があり、2028 年大統領選でもこれが重要な争点となるかは不透明感が残る。

経済運営を巡って、2024 年大統領選の際には 53%の有権者が「トランプ氏の経済運営の方が信頼できる」と回答するなど（民主党・ハリス氏は 46%）、トランプ大統領の再選の背景には生活改善への強い期待があった。一方、今回の中間選挙では「トランプ政策で経済環境が悪化した」との回答が 65%に達するなど、高関税政策による輸入物価の上昇やイラン戦争によるガソリン価格高騰への強い不満がみられた。

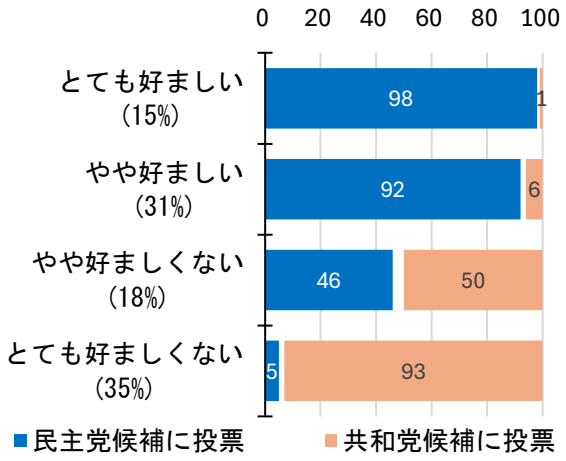
③ 消去法的な民主党への投票

「民主党を好ましい」とみる有権者は 47%（共和党：同 41%）と、「好ましくない」の 53%を下回っている。また、全有権者の 18%は「民主党をやや好ましくない」と回答したものの、このうち 46%が民主党候補に投票している。すなわち、全有権者の 8%程度は消去法的に民主党候補を選んだ様子がみてとれる。加えて、全有権者の 12%は「社会主義をやや好ましくない」と回答した一方、このうち 71%は民主党候補に投票している。このため、2028 年大統領選までに民主党が左派色を強める場合、こうした投票者層は再び共和党へ投票先を変更する可能性がある。

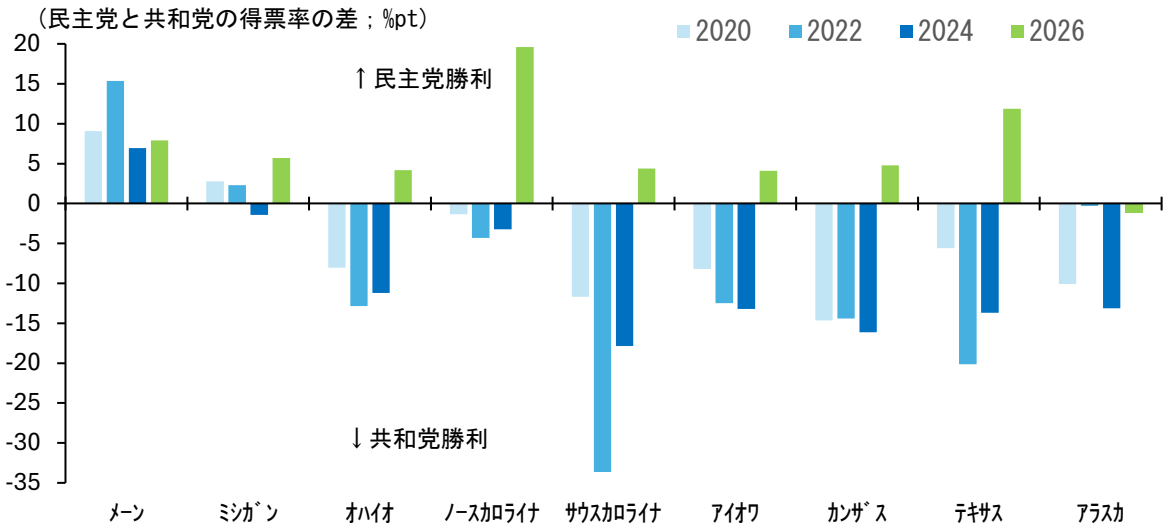
図表 1：民主党候補の属性別得票率



図表 2：民主党への見方と投票行動



図表 3：各州の過去の投票傾向と上院選の結果（東部時間午前 3 時時点・アラスカは勝敗未確定）



注：2020 年・24 年は大統領選、22 年は連邦下院選における州全体の得票数から算出。

出所：CNN、AP 通信、FEC より第一ライフ資産運用経済研究所が作成

・今後の政策見通し

民主党は上下院で勝利したものの、トランプ大統領は議会が可決した法案への拒否権を有している。拒否権を覆すには上下両院でそれぞれ3分の2以上の賛成が必要であり、共和党議員の大幅な造反がなければ実現は難しいだろう。一方、トランプ政権は議会との対立が強まるなか、大統領令を活用すると同時に、大統領権限が強い外交や関税政策でのレガシー作りを目指すとみられる。イラン戦争は議会による国防予算への権限、関税政策は司法判断がどの程度の歯止めになるかが注目される。他方、AI規制は連邦レベルでの規制案が合意に達するか不透明であり、州・地方政府レベルでのデータセンター建設規制等が続く可能性がある（詳細は2026年10月28日付け「米国：民主党勝利で政策は変わるのか？」）。

図表4：主要政策の見通し

①イラン情勢	・ トランプ政権は外交でのレガシー作りを目指す ・ トランプ政権がガソリン高に配慮する動機は選挙後に減少 ・ 議会は国防予算の承認を通じて戦争終結へ圧力
②関税政策	・ 選挙後に更なる追加関税策が実行に移される懸念 ・ 民主党は関税政策の撤廃を目指すものの、大統領の拒否権を覆すには超党派での対応が必要 ・ 関税の持続性は司法判断に依存
③AI規制	・ トランプ政権は対中競争力の観点から、AI規制に消極的 ・ 連邦レベルのAI規制に関しては合意まで距離 ・ 州・地方政府によるDC建設規制が続く可能性
④金融政策	・ 短期的な政策見通しは経済・物価動向に依存 ・ 2027～28年にトランプ政権は1～2名のFRB理事を指名する可能性 ・ ただ、後任者は民主党支配の上院で承認が必要
⑤財政政策	・ 基本的に財政スタンスの大幅な変化は見込みにくい ・ 民主党は医療・社会保障支出の確保を優先 ・ 予算審議が難航すれば、政府閉鎖や債務上限問題が浮上

出所：第一ライフ資産運用経済研究所が作成

以　上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一ライフ資産運用経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。